

第8回成長・発展ワーキング・グループ 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：2014年11月7日（金） 16:00～17:00

2. 場 所：合同庁舎8号館8階 特別大会議室

3. 出席委員等

主査	岩田	一政	公益社団法人日本経済研究センター理事長 元日本銀行副総裁
委員	石倉	洋子	一橋大学名誉教授
同	石黒	不二代	ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長
同	佐藤	可士和	クリエイティブディレクター
同	鈴木	準	株式会社大和総研主席研究員
同	高橋	智隆	株式会社ロボ・ガレージ代表取締役
同	戸堂	康之	早稲田大学政治経済学術院経済学研究科教授
同	藤山	知彦	三菱商事株式会社常勤顧問
	小泉	進次郎	内閣府大臣政務官（経済財政政策）

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

(1) 成長・発展ワーキング・グループ報告書（案）について

3. 閉 会

(配布資料)

資料1 成長・発展ワーキング・グループ報告書ポイント（事務局提出資料）

資料2 成長・発展ワーキング・グループ報告書（事務局提出資料）

(岩田主査) 第8回目の「成長・発展ワーキング・グループ」を開催する。委員の皆様におかれては、お忙しい中、御出席いただき感謝申し上げます。

本日は、成長・発展ワーキング・グループの最終回となり、報告書の取りまとめを行う。報告書などにつき御議論いただいて、副題を決定したい。

まず、事務局より報告書案の概要について説明をお願いします。

(吉岡参事官) 資料に沿って御説明させていただく。

まず資料1であるが、このワーキング・グループでの主張のポイントをわかりやすく整理したほうがよいという御指摘があったので、簡潔にまとめている。一番上にあるとおり、人口急減のもとで経済が「縮小スパイラル」に陥るおそれ、そういう危機意識を持った上で、「人口安定化」、それから、「イノベーションによる生産性の飛躍的向上」という大きな2つのポイントに取り組んでいく必要がある。人口の安定化については、人口は、経済の成長・発展にとって重要な基盤になるということで、従来、労働投入のところに大きく効くという話であるが、資本蓄積や生産性の全てに影響するというのがこのワーキング・グループでの新たな着眼点かと理解している。人口が安定化し、若年世代が増加すれば、経験豊かな世代との融合によりイノベーションが促進されるという効果も期待できるのではないかとということである。右側の「イノベーションによる生産性の飛躍的向上」というくりだが、1つはジャンプ・スタートをすることと、「日本ブランド」を国家戦略として構築していくという大きな2つの柱を立てている。

2020年代初頭までのジャンプ・スタートについては、「モノづくり」から「モノ・コトづくり」への発想の拡大、異質なものを受け入れる意識改革、そして、ハードルは高いが、あらゆる政策を総動員して改革を推進していくことが重要であると指摘している。

主な取組は、知識資本投資だとか、オープン・イノベーション、人材、大学の役割、資金調達手段の多様化、事業再編、グローバル・バリュー・チェーンの構築、国際金融センターといった取組が重要とさせていただいている。

「日本ブランド」の国家戦略としての構築については、日本の特色だとか、強みを国民全体で共感できるものとしてまとめ上げ、それを日本で共有し、世界に発信していくといった取組だとか、グローバル社会のルールづくりに積極的に参加していくことが重要であると整理している。

こうしたことを通じて、一番下に「成長と発展の持続する社会を未来の世代に引き継ぐ」ことが大事だと整理をさせていただいている。

続いて本文だが、まず目次について、最初に「生産性の飛躍的向上に向けたジャンプ・スタート」が大事であるという問題意識をきっちり書いたほうがいいのではないかと御指摘もあったので、2.として記述をしている。3.

では、例えば、知識資本の強化だとか、人材の多様性だとか、つながりといったことが重要であること、それから、大学の役割の強化などを重点的に記述を増やしている。

7ページ。人口の中で、外国人材の活躍といった記述が必要であるという御指摘があったので、中ほどに記述を追加させていただいた。

9ページからはジャンプ・スタートの話だが、ページの真ん中あたり、従来の経済社会のせいで仕組みを時代の変化に適合させることができず、IT革命など世界経済の成長の源泉になった潮流変化を十分取り込めていないと、そういった問題意識を記述している。

12ページ。意識改革の必要性を記述していて、集中的な改革を実行することである。1つ目のパラの終わりのほうだが、困難な改革に取り組むことなく現状を放置してしまえば、日本経済は2040年代以降、マイナス成長に陥るおそれもある。2パラ目の最後のほうだが、ハードルは極めて高く困難な挑戦であるが、2020年代初頭までに思い切った改革を進めていく必要があると書かせていただいている。

13ページからは、生産性向上のための集中的な改革だが、知識資本の強化の記述を充実させた。例えば、14ページの一番下、政府としても、予算、税制等により、企業が知識資本投資を拡大するよう後押ししていく必要があるといった政府の取組も記述している。

16ページ。ブランディング戦略だとか、効果的なマーケティングも知識資本の強化の中で位置づけている。

17ページ。多様なつながりの拡充、例えば、日本企業で活躍する人材は多様性が乏しかったという状況だが、女性だとか、外国人の活躍、多様性の強化が大事であることを記述している。

19ページ。オープン・イノベーションの取組を広げていく必要があるが、日本の優れた技術を単に外国企業に吸収され、日本製品のシェアですとか収益力等を損なうものとならないようにする必要がある、戦略的な取組が必要だということを記載している。

20ページ。大学の役割の強化で、大学における人材育成の強化、イノベーション機能の強化と柱を立て、記述を充実させた。特にオープンな発想が広がっていくことが大事で、産官学の人材交流も記述している。

22ページ。地域の多様性との関係も記述している。多様なつながりの中でイノベーションを創出していくことが大事だということを書いている。

23ページ。「新陳代謝・若返り」だが、起業の活発化ということで、資金調達手段の多様化を記述している。

25ページ。事業再編に関して、ベンチャー企業や外国企業などの技術や経

営ノウハウの積極的な活用といったことも大事だということを記述している。

29ページ。グローバル・バリュー・チェーンの話だが、従来、効率的なモノづくりを行うために、日本企業は強固なサプライ・チェーンを国内で構築してきたが、グローバルに展開する発想がやや遅れてしまったのではないかと、今後、グローバル・バリュー・チェーンを積極的に構築していくような取組が求められる、と記述している。

30ページ。金融ビジネスの活性化だが、豊富な金融資産の蓄積であるとか、アジアを中心に展開するグローバル企業の中核地であることなど、日本の特色を活かして独自の国際金融センターとなることを目指していく必要があるのではないかと指摘をしている。

34ページ。世界に誇れる「日本ブランド」を構築するということで、日本人や日本企業に共通するイメージを集約した「日本ブランド」が確立されれば、世界を舞台に活躍する個人や企業の認知度を効果的に高めていくことができる。また、それを国民全体で共有することができれば、日本人としての一体感を高め、日本がより大きな力を発揮することにつながると期待されるという記述をしている。また、グローバル社会のルールづくりにも積極的に参加していくことが大事だということを記述している。

前回のワーキング・グループからの変更点の主なところは以上である。

44ページ。「おわりに」ということで、最後のパラだが、「現在なすべきことは多く、残された時間は少ない。2020年代初頭までに全精力を傾けて改革を成し遂げていく必要がある」、「健全な危機意識を全国民で共有して、前向きに対応していくことにより、成長と発展の持続する社会を未来の世代に引き継いでいく必要がある」とまとめた。

以上が本文である。本日は副題を決めていただければと思っている。委員からいろいろ御提案いただいた意見を整理しているが、人口安定化とイノベーションに着目した案、また、人口安定化、イノベーション、日本ブランドに着目した案を幾つかいただいた。それらを代表するような案として、A案で『縮小スパイラル』の回避とイノベーションによる生産性の飛躍的向上」、B案では「人口安定化・イノベーションによる生産性向上・世界に誇れる日本ブランドの構築」、こういった案を示させていただいた。本日はこれを御議論いただければと思う。

(岩田主査) 説明のあった資料についての意見交換を行いたい。本日は、副題について必ず御意見をいただきたい。本文を含め、資料について、御意見、コメント等あったら、お願いしたい。同時に、その際には副題についても御意見をいただきたい。

(佐藤委員) 結局、副題を読んで、このグループは何なのかということがそこでわかるのだと思う。人が文章を読んだ時に記憶に残るのは名詞、単語というか、それだけが残っていくので、例えば、A案だと、ここの中で強い単語は「縮小スパイラル」と「イノベーション」。結局、縮小スパイラルに対してイノベーションをするということになる。

それに対して、私はB案を提案させていただいたが、人口安定化とイノベーション、そして、ブランディングというのをずっと皆さんで議論していたので、人口安定化とイノベーションでもいいのだが、ここに国家ブランディングみたいなものを入れたほうがインパクトがあるのかなと思い、少し長くなってしまうのだが、正確に書くと「人口安定化・イノベーションによる生産性向上・世界に誇れる日本ブランドの構築」となる。例えば、すごく端的にすると、「人口安定化・イノベーション・日本ブランドの構築」とか「人口安定化・イノベーション・日本ブランディング」と、ポツでつないで、要するに何なのかといったときに、ズバツと提示できるキーワードを並べる。何とかかんとかで、何とかによる何とかとやるよりも、そういうほうが結局、強く残るのかなと思い、アドバイスをさせていただいた。

まず、ここで議論すべきは、「縮小スパイラル」という単語を入れるのか、「人口安定化」と「イノベーション」を入れるのか、「日本ブランディング」を入れるのか、何を選んでいくかということだと思う。あとの「てにをは」は、正直どうとでもなる。私は、「人口安定化・イノベーション・日本ブランド」というふうに、結局、成長・発展のために何が必要なのかといったときに、そのほうがわかりやすいと思った。

(高橋委員) 結局、資料2が内容の中心になると思うのだが、議論してきたことはともかく、ここでのまとめ方からすると、人口安定化のためにこうしましょうということは何も書いていなくて、人口が安定しないと生産性にも影響しますよということを書いてあるだけなので、どうなのだろうか。とすると、副題のほうに人口安定化と入れてしまうと、人口安定化のためにこのワーキング・グループで議論してきたことが載っているかのように思うが、資料2を見る限りはそうではないので、「人口安定化」という言葉を小さく扱ってもいいのかなという気がする。

(鈴木委員) 副題に関しては、今、高橋委員がおっしゃった見方もあると思うが、報告書の中に縮小スパイラルという話は結構書いてあって、このままいけばこうになってしまうということは割と強調されている。ただ、縮小スパイラルというのは、言わなくても大体の方が想像していることで、ネガティブな事柄でもあるので、わざわざ言わなくてもいいのかなという気がする。そういう意味では、「縮小スパイラル」か「人口安定化」のどちらかがあれば

いいと私は思うので、「人口安定化」・「イノベーション」・「日本ブランド」を使用するのがいいのではないかと。ただし、B案はちょっと長い感じがするので、佐藤委員もおっしゃったように「人口安定化・イノベーション・日本ブランドの構築」と単語だけを並べるほうが、むしろ訴える力があると思う。選択肢としては、長くせずに3つのことを書くか、あるいは、長くなってしまいうようであれば、A案でいくかということではないか。

(石倉委員) 「イノベーション」と「日本ブランド」は、私の知る限り、これまで良く使われている言葉であり提言だと思うので、この報告書ではそれと「違う」ことを強調したほうが良い。そこで、こうした言葉をスローガンのままにしておくと「縮小スパイラル」という大変なことになる、だからイノベーションと日本ブランドの「実践」が必要であると、「縮小スパイラル」を入れたほうが良いと思う。「日本ブランド」を入れるのは良いが、全体としてはちょっと長すぎるのではないかと。

(藤山委員) 「『縮小スパイラル』回避の決め手は人口の維持とイノベーションの爆発」が良いと思う。副題には危機感があつたほうがいい。ブランディングは大事だが、ブランディングはイノベーションの中の1つということは確認しているはずなので、この委員会で人口のことを大きく言ったというのはどこかに載せておいたほうが良いと思う。「『縮小スパイラル』回避の決め手は人口の維持とイノベーションの爆発」にして、この「維持」というのが、今の維持は無理だという話になるのなら、ここを「安定化」に変えるのは全然嫌ではないが、「爆発」とか「安定化」とか、そういう体言止めにすればいいのかなと。

(戸堂委員) 今、藤山委員のお話を聞くと、これもいいかなと思った。どうしても内容がぱっとわかるほうが良いと思うので、文になっていたほうがいいのかと思う。

(石黒委員) 私は、観点としては、縮小スパイラルと人口安定化は同じように見えて全く違うもので、縮小スパイラルがきっかけであり、それが全ての起点であり、人口の安定化、イノベーション、日本ブランドがそれを回避するやり方だと思う。だから、縮小スパイラルとほかのものを並列に並べるというわけではなく、縮小スパイラルが起こるからこそ、何と何と何をしなければいけないということを簡潔にまとめる、という書き方がよいと思う。

(高橋委員) 若干質問でもあるのだが、縮小スパイラルというものは、まだこれから起き得るものなのか。それとも起きているものなのか。既に起き始めているというほうが危機感をあおれる気がしていて、例えば、「イノベーションによる『縮小スパイラル』からの脱却」とか、そこまで言ってしまうといいのかどうなのかと、ふと思った。

(岩田主査) これは私の個人的意見なのだが、要するに、過去20年近く、名目GDPの伸びはゼロとなっている。だから、縮小しているわけではなくて、同じ規模をずっと維持してきて、実質GDPは1%ぐらい伸びていた。大まかに言うと、1%ぐらいGDPデフレーターがマイナスで、デフレがずっと続いてきたというのが過去の姿である。それを縮小スパイラルとまで言うかどうかは、これから、もしかすると、それが本格化してしまうかもしれないというリスクがあるというのが今の状況かなと思う。だから、「縮小スパイラルからの脱却」といって、今まで縮小スパイラルかと言われると、そこまでは行っていなかったのではないかと、瀬戸際にいたという感じだと思う。

(井野審議官) 本文の「はじめに」のところにその辺の考え方を整理させていただいているのだが、「現状を放置し、人口急減とさらなる超高齢化への流れに歯止めをかけられなければ、いずれ経済成長の維持も困難となり、さらには経済規模の縮小が加速していく『縮小スパイラル』へと陥るおそれがある。」ということで、将来、最悪の場合、そういうことになってしまうかもしれないが、それは絶対回避していきましょうというトーンでここは整理させていただいている。

(岩田主査) 強いてつけ加えさせていただくと、図表14で、生産性が停滞して人口減少、これはある意味で現状放置ケースと言っているかと思うが、その場合には実質成長率のほうも、これまで1%は成長してきたのがマイナスになっていくと、それは回避しようというのが、多分、この報告書の趣旨だと思う。以上の議論を踏まえた上で、クリティカルなところは、「『縮小スパイラル』の回避」という言葉を残すかどうか、それと同時に「日本ブランド」を残すかどうかだと思う。だが、縮小回避といえば、人口安定化というのは特に入らなくても、裏側には入っていると言えないこともない。

(鈴木委員) 先ほど「縮小スパイラル」はネガティブな言葉なので言う必要はないのではないかという趣旨のことを申し上げたが、これまでの御議論を伺って、それは撤回をさせていただく。その上で、1点質問なのだが、この資料1は、報告書の要約、説明するものとしてお使いになるという理解でよろしいか。そうだとすると、「人口安定化」という言葉が青い部分に、横に大きく入っていて、さらに、その下でも「人口が安定化し」という言葉が入っているので、「人口安定化」という言葉をさらに一番上の副題に入れる必要はないのではないか。「縮小スパイラル」の回避という言葉、危機を強く認識していただくという意味で副題に入れるということで、そこは意見を修正させていただきたい。

(佐藤委員) 読めばわかる、当たり前なのだが、これを発表したときに、例えば、メディアに取り上げられたりすることを考えると、どの単語を選ぶかと

というのは本当に大事なかなと思っている。「てにをは」はいいのだが、全部入れれば「『縮小スパイラル』の回避と人口安定化・イノベーション・日本ブランディング」となる。ちょっと長いのかなというのもあるので、質問なのだが、このグループで人口安定化に対してどうするかというのは余り話をしていないと思うが、入れていないと、成長戦略としてはおかしいのか。縮小スパイラルを言えば、人口安定化はもう入っているということになるのだろうか。

(藤山委員) 今の佐藤委員のお話に関連して、この紙と矛盾している副題でないほうがいいと思う。先ほど主査が、縮小スパイラルと言うと人口のことが入っているとおっしゃったが、今まで、それを認識させたような形で表に出てはいない。このワーキング・グループが「人口」ということを出すことが重要なので、縮小スパイラルに陥らないためには、人口の安定化とイノベーションの爆発が必要なのだというほうがインパクトがあるのかなと思う。

先ほど、人口をどうやって縮小させないかという話をしていないではないかという話があったが、それを言うと、イノベーションをどうやってやるのかという詳しい政策の話もしていない。実は、政策の中身の話というのは、いっぱい並べて、ここにはこういう問題がある、こっちはこういう問題がある、あるいはこれは政策同士が消し合ってしまう可能性があるとか、こういう議論が本当は必要なのだが、今回は、方向性を示した、土台をつくったというのが、このワーキング・グループの姿であり、それは人口もイノベーションも同じではないかと思うので、2つ書いたほうが内容をあらわしているのではないかと思う。

(高橋委員) 今、おっしゃられたこともごもつともだが、「人口安定化」と「イノベーションによる生産性の飛躍的向上」について、そもそも並列に書いていいものではなかったのではないかという気がしている。人口安定化をしないと生産性が落ちる。だから、人口安定化をすれば生産性が上がってイノベーションが促進される。それだとしたら、「イノベーションによる生産性の飛躍的向上」の中のポツの1つが、実は人口安定化に向けた取組ぐらいのことなのかなとも思った。根本的なことなのかもしれないが、そうした構成の話がひょっとしたら副題にも影響してくるかもしれないと思って、指摘させていただいた。

(戸堂委員) 資料1に関しては、人口安定化がイノベーションを促進するという議論はここでされていると思うが、人口安定化というのはそれだけではなくて、ここに書いてあるように、労働投入とか、資本蓄積、はたまた高齢化によるひずみとか、そういうのも解決するという、他の要素もあるということだと思う。だから、ある意味、並列で人口安定化とイノベーションが全く

関連していないようなもの書かれているのがもしかしたら問題で、本来は人口安定化とイノベーションも融合している、相互に作用しながら成長に影響しているという姿が本当なのだと思う。そこは、この図をちょっといじるということのできると思うが、そういう意味で、大きな図としては、この図は正しいと思うので、これを見る限りでは、縮小スパイラルという原因があって、解決法として人口安定化、イノベーションという2つが提示されていると思うので、そのバランスは副題でもとるべきだとは思ふ。

(岩田主査) 高橋委員のお話を伺うと、1枚紙の最初に、このままだと縮小スパイラル、それに対して人口安定化とイノベーション、イノベーションの中にブランドがあると、そういう整理でどうだろうか。だから、キーワードとして「『縮小スパイラル』を回避し」「人口安定化」「イノベーション」が3つ入っている。ブランドについては、佐藤委員から非常に強い御意見があるのだが、それを同時に入れるかどうか。全部入れると、少し長くなり過ぎるかなとも思うが、入れたものを仮に考えると、「人口安定化・イノベーション・日本ブランドの構築」という単語の前に「『縮小スパイラル』を回避し」というワードを持ってくる。そうすると全部が入って、一応、皆さんの御意見は全て入ることにはなるが、それだとやはり長過ぎるのであまり気に入らないとか、御意見がまたあるかもしれないが、例えば、そういう案はいかがだろうか。

(佐藤委員) 例えば、今の案で「日本ブランド」を入れる、入れなくてもいいのだが、「『縮小スパイラル』回避のための人口安定化・イノベーション・日本ブランド」とするか、あるいは「人口安定化・日本ブランドによる『縮小スパイラル』の回避」とするか。どこに入れるかという順番によって縮小スパイラルの強さが変わる。最後に持ってくると、そのために行うというふうになると思う。

(岩田主査) 「縮小スパイラル」を後ろに持ってくるか、前に持ってくるか、佐藤委員は後ろのほうがむしろ強まるという御意見だろうか。

(佐藤委員) いえ、私は前でいいのかなと思ったのだが、目的がはっきりするという意味では後ろのほうが良いかもしれない。最後に「ぼん」とするものが強かったりもするので、そこも意外に大きなポイントかなと思った。

(高橋委員) それで言うと、おそらく、縮小スパイラルというのは本委員会でも共通認識だと思うので、縮小スパイラルを前のほうにして、強調しない方がいいような気がしている。

(岩田主査) 「『縮小スパイラル』を回避し、人口安定化・イノベーション・日本ブランドの構築」、でよろしいか。御意見いただいたものを全部入れるとすると、このような案になるかと思うが、どうだろうか。

(高橋委員) 「『縮小スパイラル』を回避『し』」なのか。それとも「『縮小スパイラル』を回避する『ため』」なのか。

(岩田主査) 「『縮小スパイラル』を回避するため、人口安定化・イノベーション・日本ブランドの構築」、そのほうがいいたろうか。

(井野審議官) 若干ニュアンスの問題ではあるのだが、「はじめに」のところをご覧いただくと、本文では、「未来を見据え、新たな成長・発展メカニズムを構築していくためには、①人口急減がもたらす経済の『縮小スパイラル』の回避、②イノベーションによる生産性の飛躍的向上、の二つが極めて重要である。」と書いている。

皆さん、大体イメージは同じだとは思いますが、このままだと縮小スパイラルになっていってしまうが、それを食いとめるために、人口減少という下押しの圧力をできるだけ排除しておく。さらに成長・発展に飛躍していくためにイノベーションが起こるというイメージを持っている。縮小スパイラルによってマイナス成長にならないために、我々の委員会が議論してきたことが全てであるのかということそうではないと思う。我々は、今までイノベーションなどを議論してきたので、マイナスにならないためだけではなくて、さらにその上を、しっかりとした成長軌道をつくっていくためにも、全て縮小スパイラル回避のためと整理してしまっているのかというのは少し思った。

(岩田主査) 「ため」だとやや限定され過ぎるので、ややあいまいだが、「『縮小スパイラル』を回避し、人口安定化・イノベーション・日本ブランドの構築」と、言葉だけ並べるようになるが、それでよろしいか。100%オーケーというわけにはいかないが、どうしても絶対困るといふほどまずくはないのではないかとということでまとめさせていただきたいと思う。

(高橋委員) 「構築」にするか、「ブランディング」にするか、どちらかがいいか。

(佐藤委員) どちらが新鮮に聞こえるかという点もあると思う。例えば、こういうグループが発表するものに「ブランディング」という言葉を使うかどうか。普段、一般的なところではよく使われていると思うが、鮮度があるのかなと思ひ、「日本ブランディング」というのはどうかと思った。

(岩田主査) 佐藤委員御自身はどちらが望ましいか。

(佐藤委員) 「日本ブランディング」の方が新鮮に聞こえるのかなと思う。

(石倉委員) 私も同じ意見である。

(高橋委員) 私も同じ意見である。

(岩田主査) それでは、「ブランディング」とする。

(高橋委員) あともう一つ、細かいところだが、「縮小スパイラル」には鍵括弧をつけるどうか。そのありなしでかなり見え方が違うと思う。

(岩田主査) 高橋委員はどちらがよろしいか。

(高橋委員) 字面次第のところもあるが、今までの議論を見ていると、なくともいいような気もする。結局、縮小スパイラルという言葉がどれぐらい特殊な造語であるかどうか次第だ。でも、「日本ブランディング」という新しい言葉を出すぐらいなので、「縮小スパイラル」はわざわざ鍵括弧がなくともいいような気はする。

(佐藤委員) 井野審議官のお話だと、これに鍵括弧をつけてしまうと、多分、強くなり過ぎてしまうのかと思うので、括弧はなしの方がいいのではないか。

(岩田主査) もしそういう御意見であれば、鍵括弧を取ることとする。

(高橋委員) ついでに、先ほど申し上げたように、人口安定化とイノベーションの左右が並列に並んでいて体裁が整っていないのはちょっと気になるので、書きようがあるのかなという気がする。

(岩田主査) 今の点について、御意見はあるか。特に強い意見がなければ、資料1の紙も鍵括弧を取る、それから、副題についても取る、そういうことでよろしいか。

(井野審議官) 本文も外すか。

(岩田主査) 特に御意見が出ているわけではないので、そこまではこだわらなくてもいいように思うが、副題と資料1からは「縮小スパイラル」の鍵括弧を取るということよろしいか。

何か特別、ここでどうしても言っておきたいということがあれば、願います。

(鈴木委員) 今日は最終回であるので、率直なところを3点ほど申し上げたい。

まず、岩田主査のリーダーシップのもとで、非常に多様な議論を行い、他に見られない、こういう報告書に、他の委員の皆様の御力によって、それから、内閣府の皆様のお力をおかりしてまとめられたというのは、非常に大きなことだと思っている。一委員として御礼申し上げたい。

それから、数字のひとり歩きが少し怖いと思っている。人口がこのままだと日本はだめになり、1億人に安定化させるとよくなるという、非常に短絡的な捉え方をされがちであるという懸念を持っている。私自身、取材や質問を受ける機会がもしあれば、人口や生産年齢人口がふえてTFPがどうなるかという話と、人口以外のところでTFPがどうなるかという話と、さらに労働参加の前提などもシナリオが複数あるので、できるだけ丁寧に説明をしたいと思っている。報告書の裏側には、統計データを使った分析や、アネクドタルなエビデンスが相当入っていると思うので、丁寧に説明すべきであると、この場で申し上げておきたい。

最後に、今日あたりの新聞を読むと、地方創生に関する政策のほうでも長

期ビジョンを掲げたり、出生率1.8を目標にしたり、いろいろな議論があるようだ。いろいろなところでいろいろな議論がなされるというのは好ましいことだとは思いますが、ぜひ、ばらばらにではなく各方面の議論をうまく連携していただいて、知恵づくりを進めていただきたい。本ワーキングの一委員としての希望を最後に申し上げたいと思う。

(岩田主査) 今、新聞に出ていた地方創生の話で事務方にお伺いしたいが、1億人の目標というのは1.8という出生率の場合でも変化しないと考えていいのか。

(井野審議官) アンケート調査などによると、皆様の希望がかなえば、合計特殊出生率が1.8ぐらいという計算になるということ。国民の希望がかなう社会にしましょうということで、まち・ひと・しごと創生本部の考え方も、そういった国民の希望を実現して、さらには、人口置換水準のところまで将来的には見据えて、そのぐらいになることを想定すれば、人口1億人ぐらいで安定するという、未来委員会での考え方の試算と同じぐらいの絵を描いている。1.8でとどまる限りは1億人は恐らく達成できないと思うので、その裏側には、1.8の先に人口置換水準の2.07ぐらいまでを、一応、想定した上での話である。

(松山次官) 私はこのワーキングに毎回はお出られなかったが、大変示唆に富む御議論をいただいたと思っている。

先ほど鈴木委員がおっしゃった、これから「選択する未来」委員会の報告書をどういうふうにご活用していかだか、小泉政務官も地方創生と経済関係と両方兼務でされているし、井野審議官も両方兼務しており、私も頻りに地方創生本部に呼ばれていて、いろいろな連携をとるようにしている。

特に、先ほどの人口の問題については、「選択する未来」委員会の御提言を受けて、1億人を目標とするということをご閣議決定で定めている。したがって、井野審議官が先ほど説明したように、1.8というのは途中経過の姿であり、地方創生のほうは、10年間の展望ということであるので、その意味では途中経過と位置づけられていると理解している。その点に限らず、このワーキング・グループで御議論いただいたようなことを、なるべく地方創生の中で生かしていただく、それから、来年の予算編成とかにも結びつけていくように努力してまいりたいと思っている。

(小泉政務官) お忙しい中、それぞれの委員におかれては、このワーキング・グループに精力的に参加をしていただいて、仕事やプライベートの時間も削って参加をしていただいたこと、本当に厚く御礼を申し上げます。

先ほど副題についてさまざまな議論があったと思うが、「縮小スパイラル

を回避し、人口安定化・イノベーション・日本ブランディング」といった形になったと思うが、地方創生も担当している中で、全てにおいて、結局、イノベーションをどうやって生むのかというところに、最後は帰結するのだなというのを、今、いろいろな政策分野を担当している中で感じるところ。

そんな中、人口1億人を50年後に維持するという閣議決定がされた。この時代をどうやってこれから生きていくのかという中で、成長はするのか、しないのかではなくて、しなければいけないという唯一の道の中で、では、その成長をどこまで高めることができ、それとともに、一人一人の豊かさをどうやって高められるのか、東京だけではなく日本全国のさまざまな地域で実感できる国家構造に変えていけるのかといった議論がこれからの地方創生においても、大きな流れの中のスタートになると思う。

そんな中、委員の皆さんには、これから委員としてではなくそれぞれの持ち場で、このワーキング・グループのメンバーで議論したことを発信していただくことになると思うが、ぜひ、これにかかわったということで、これからもさまざまな形で政治に対する厳しいチェックをし続けていただきたいと思う。

皆さんがこれだけ頑張っていたのに、全然、政治や霞が関の世界では反映されないということがあったら、わざわざこれからこういった会には参加するのはやめようと思うのが当然のことだと思う。そういったことがないように私も全力で取り組んでいきたい。特に、50年後に1億人を維持できたかどうかは、男性が今の女性ぐらい平均寿命が延びて私が生きれば、ちょうど83歳になる。そのときに50年前の選択する未来委員会の成長・発展ワーキング・グループで議論したことが実現に至って、寿命を全うするという人生を送れるように、これから2020年までに、岩田主査がおっしゃったとおり、あらゆる分野においてのジャンプ・スタートをできるよう、政治の世界で危機感を持ちながら発信をしていきたいと思う。本当にお忙しい中、皆さんの御貢献に感謝をして、一言御挨拶とさせていただきます。

(岩田主査) メンバーの方々、お忙しい中をいつも熱心に御討議いただいた。

1月末に成長・発展ワーキング・グループが発足してから、10カ月にわたって熱心な御意見をいただき、私も大変勉強になったし、若い世代の意欲、生きる力を分けてもらったような気分にいる。私からも感謝いたす。

それでは、これをもって成長・発展ワーキング・グループを終了とさせていただきます。